

第51回衆議院議員選挙の結果を受けて（会長談話）

解散から投開票までわずか16日間――。戦後最短の選挙戦となった衆議院選挙は、自民党が単独で定数の3分の2を超える議席を確保しました。一つの政党が大きな議席を占める結果となり、戦後の選挙史の中でも特筆すべき結果となりました。

わずか16日間の選挙戦で、有権者が政策を吟味する時間は限られました。各党間の政策論争も概して低調に終わった中、争点は最後まで曖昧さが拭えませんでした。「党利党略」「大儀なき」との指摘も各報道で繰り返されました。今回の選挙結果が、有権者による政権への「白紙委任」を意味するものでないことは明らかです。国民に存在する疑念を、政権は真摯に受け止める必要があります。

数の上では「国論を二分する大胆な政策」を思うままに進める力を政権は獲得しました。だからこそ国民的合意形成に心を砕く成熟した議会制民主政治の実践を切実に求めます。同時に、私たち国民一人ひとりの政治への向き合い方も、あらためて問われているものと考えます。

国の将来を問う政権選択としてみた場合、経済の長期停滞、税・社会保障負担の増大、円安、需要拡大なき物価高騰など「積年の病弊」に苦しむ国民が、「責任ある積極財政」に「乗った」ともいえます。しかし、日本経済の構造を踏まえれば「円安・債券安・物価高」の懸念がある積極財政政策が、どこまで国民生活の向上に寄与するものであるか不透明です。著しく短かった選挙戦の中で、将来を見据えた政策的議論をどこまで有権者に正しく届けることができたのか疑問を禁じ得ません。

なにより、選挙期間を通じて、本来議論されるべき国民生活と、その根幹を支える地域経済と中小企業に関わる言及は極めて低調でした。「中小企業は、経済を牽引する力であり、社会の主役」と謳った中小企業憲章の理念にあらためて立ち返り、国家としての抜本的政策転換を求めます。

混迷の時代に立ち、本来なされるべきは「国のあり方、ありたい姿」に向けた国民的議論です。国民の声なき声に誠実に思いを致し、多様な価値観に丁寧に向き合い、国民一人ひとりの暮らしに真に寄り添う、血の通った政治への抜本的転換でもあります。

国民が求める経済社会は、平和のもと、すべての人が人間らしく豊かに展望を持って暮らしを営むことができるものです。今後、現行憲法に関わる議論が行われる場面においても、「平和の中でこそ中小企業も国民経済も繁栄できる」という歴史の教訓を謙虚に受け止めた「熟議」を要請します。

今回選挙で国民の負託を受けた衆議院には、「民意の府」としての矜持を持ち、個人の尊厳を守る真の民主主義の実践を切望するものです。

.....

愛知中小企業家同友会とは

現在、愛知県下 4,400 名超の中小企業経営者が参加する異業種の経営者団体で、「経営体質の強化」「経営者の資質の向上」「経営環境の改善」をめざすという「3つの目的」に基づき活動しています。

1. 名称 愛知中小企業家同友会
2. 会員数 4,465名（2026年2月9日現在）
3. 会長 高瀬 喜照（たかせ よしてる） 株式会社高瀬金型 代表取締役社長
4. 事務局 名古屋市中区錦3-6-29 サウスハウス2階
電話 052-971-2671 FAX 052-971-5406
専務理事 内輪 博之、事務局長 多田 直之
事務局次長（報道担当）八田 剛、事務局次長（政策担当）池内 秀樹